The Specialist in Filtration
YAMASHIN

第62期 中間株主通信

（平成28年４月１日～平成28年9月30日）

ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード：6240

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部
上場日	平成26年10月8日（東京証券取引所市場第二部）
証券コード	6240
事業年度	毎年４月１日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel：0120-232-711（通話料無料） （受付時間：土日祝祭日等を除く 平日午前9時～午後5時） 株式に関するお手続き（三菱UFJ信託銀行） http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 http://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（＊）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（＊）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）

制度実施の流れ

2015年10月～	2016年1月～	2017年1月～	2017年7月～
マイナンバーの通知開始 お住まいの市区町村から住民票の住所へ通知	**マイナンバーの利用開始** 税務署に提出する確定申告書、届出書、法定調書などに記載	国の行政機関の間で情報連携を開始（予定）	地方公共団体等も含めた情報連携を開始（予定）

マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書	＊ 配当金に関する支払調書 ＊ 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

●証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行　証券代行部　ﾌﾘｰﾀﾞｲﾔﾙ　0120-232-711

IR伝言板

株主の皆様からのご質問にお答えいたします。

Q. 個人投資家向け説明会などは開催していますか?

A. はい。様々なIR説明会を開催しています。

各証券会社様主催のIRセミナーに多数参加していますが、最近では平成28年6月4日（土）の東京IPO様主催のIRセミナーに参加して、ご好評をいただきました。

今後の個人投資家向けIR説明会の予定といたしましては、平成28年12月13日（火）、14日（水）に野村インベスター・リレーションズ株式会社様が主催する「野村IR資産運用フェア2016」に参加いたします。詳細は下記のURLをご覧ください。

http://fair.nomura-ir.co.jp/ja/index.html

新しいIR説明会開催の予定は、当社Webサイトなどでお知らせいたします。

代表取締役社長　**山崎 敦彦**

仕濾過事

ろかじにつかふる

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、第62期中間株主通信（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）をお届けいたします。

当社は、平成28年3月に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。今後も健全、着実な事業成長を図ることで、常に最高品質のフィルタを広く社会に送り出し、挑戦しつづける企業を目指していきます。

当社は、引き続き、株主の皆様のご期待に添えるよう努力を続けてまいりますので、より一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年12月

Q1 平成29年第2四半期（当四半期）の業績と取り組みについてお聞かせください。

A1 当四半期は、日本国内での投資環境は緩やかに持ち直しを見せるものの、需要自体は昨年度より下回るケースが多い状況でしたが、欧州、中国、タイ、インドネシアといった国々では需要は増加いたしました。

また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めています。

更には、前期より引き続き、利益創出体制の構築を目的とした全社的プロジェクト「PAC16」を立ち上げ、企業価値の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は47億83百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は4億36百万円（同155.1%増）、経常利益は4億19百万円（同166.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億73百万円（同282.0%増）となりました。

Q2 平成29年3月期（通期）の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

A2 下半期は、建設機械市場の見通しとして、建機需要の動向は地域間ではばらつきはあるものの、主要市場のひとつである中国での建機の更新需要の回復が始まるなど好転の兆しが見えてきました。

また、為替の見通しについては、当初の想定レートよりも大きく円高に推移しており、今後も円高基調の継続が想定されます。

このような外部環境の変化に加え、当社がグループ一体となり取り組んでいるコスト削減計画「PAC16」の成果により、前回公表した通期の業績予想を上回る見通しとなったため、平成28年5月13日に公表した通期の業績予想を上方修正いたしました。

当社の基盤である油圧フィルタに加え、建機用の各種フィルタ、開発中の技術でビジネスを拡大していきたいと考えています。

Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A3 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中間配当については1株につき５円とすることとし、期末配当予想については1株につき７円に修正いたします。これにより年間の配当金については１株当たり12円となり、連結配当性向は32.2%となります。

当社は、建設機械や産業、製造プロセス分野に不可欠なフィルタを製造・販売しています。今後も高品質製品の開発に注力してまいりますので、末永いご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

財務データ

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期末（平成28年9月30日）	前連結会計年度（平成28年3月31日）
資産の部		
流動資産	6,184	7,604
固定資産	3,389	1,919
有形固定資産	1,239	1,322
無形固定資産	202	97
投資その他の資産	1,947	499
資産合計	9,574	9,523

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期末（平成28年9月30日）	前連結会計年度（平成28年3月31日）
負債の部		
流動負債	1,974	1,704
固定負債	1,373	1,617
負債合計	3,348	3,322
純資産の部		
株主資本	6,308	6,097
その他の包括利益累計額	△83	103
純資産合計	6,225	6,201
負債純資産合計	9,574	9,523

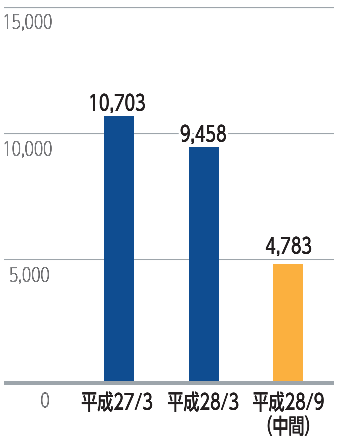
連結損益計算書

（単位：百万円）

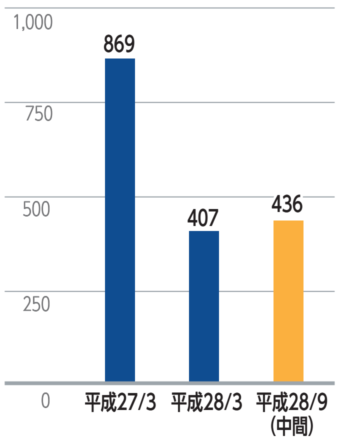
科　目	当第2四半期末（平成28年9月30日）	前第2四半期末（平成27年9月30日）
売上高	4,783	5,128
売上原価	2,644	3,037
売上総利益	2,139	2,090
販売費及び一般管理費	1,703	1,919
営業利益	436	170
営業外収益	11	7
営業外費用	27	21
経常利益	419	157
特別損失	0	6
税金等調整前四半期純利益	419	151
法人税等	145	80
四半期純利益	273	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	273	71

連結財務ハイライト

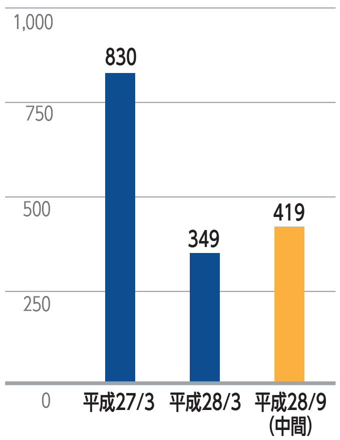
売上高（百万円）



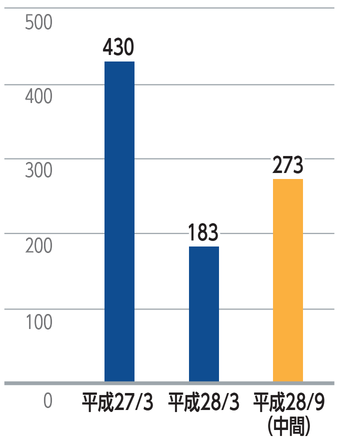
営業利益（百万円）



経常利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益（百万円）



News & Topics

Webサイトをリニューアルしました

平成28年11月1日、当社Webサイトの全面リニューアルを行いました。

企業のWebサイトはその企業の「顔」であるとよく言われます。このたび当社はその「顔」となるWebサイトを、お客様や株主の皆様に当社が行っている事業・業務をよりわかりやすくお知らせし、最新の情報を適時にリリースするためにリニューアルすることにいたしました。

これからも新しいコンテンツや試みをWebサイトに追加してまいりますので、皆様にもご閲覧いただきますようお願い申し上げます。

http://www.yamashin-filter.co.jp/

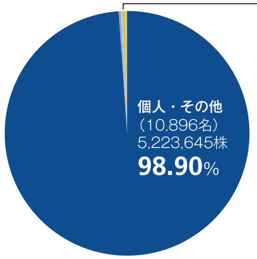
会社概要／株式の状況

会社概要 (平成28年9月30日現在)

商号	ヤマシンフィルタ株式会社(旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16F
設立	昭和31年4月
事業内容	建設機械用フィルタ、産業用フィルタ、 プロセス用フィルタ及び関連部品の製造・販売
資本金	822百万円
代表者名	山崎 敦彦(ヤマザキ アツヒコ)
従業員数	単体：112名 連結：416名
認定・取得	ISO9001：2008(JIS Q 9001：2008)認証取得 ISO14001：2004(JIS Q 14001：2004)認証取得

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数 40,716,000株
発行済株式の総数 12,438,000株
株主数 11,017名



証券会社(27名)
202,765株
0.25%
外国法人等(27名)
109,500株
0.25%
金融機関(18名)
1,940,900株
0.16%
その他国内法人(49名)
4,961,190株
0.44%

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	4,811	38.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	883	7.10
山崎　裕明	762	6.13
山崎　敬明	762	6.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	262	2.10
株式会社三井住友銀行	240	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	238	1.91
山崎　敦彦	199	1.60
ヤマシンフィルタ従業員持株会	189	1.52
大越　和弘	113	0.91

仕濾過事 ヤマシンフィルタの歩み

第１回「創業」

東京証券取引所より市場第一部指定替えを受けました平成28年3月31日から約半年後の平成28年9月12日、当社創業者であり前社長の山崎正彦(享年97)が逝去いたしました。

謹んでここにご報告申し上げるとともに、今回より創業社長と当社の軌跡を連載の形で振り返ることといたします。

ヤマシンフィルタ株式会社の前身、山信工業株式会社が設立されたのは、昭和31年(1956年)4月5日のことでした。しかし、創業者山崎正彦が山信工業所を興したのは、さらに遡ること8年、戦後間もない昭和23年(1948年)に帆布の原反を仕入れ、ミシンで縫製加工し販売するという事業でスタートしました。

創業者 山崎正彦

社名には、エピソードがあります。当初は山崎正彦の名前から「山正作業所」としましたが、ある日のこと、松井貫太郎設計の三信ビルの前を通りかかった山崎は、その偉容に目を魅かれたのでした。仕事場に帰った山崎は、三信ビルにあやかり、山正作業所を「山信工業所」と変えました。しかし、残念なことに取引先の誰もが「山信」を「やましん」と読んだのでした。そして、いつの間にか、山崎はその読みを訂正することをやめ、山信工業所の名で定着していきました。

そのころ、ミシン縫製加工の顧客であった、後に有名酒造メーカーとなるある酒造株式会社から「酒を濾すための濾布を、つくってもらえないだろうか?」といわれてつくりはじめたのが、現在のフィルタ製造の第一歩でした。

当然経験もなく、この時はじめて、味噌、醤油も濾布を通してつくられていることを知ったものでした。

当時、帆布製品の縫製加工業を主体とする仕事は順調に進んでいましたが、山崎はフィルタの製品化に本格的に取り組むことでさらなる事業展開を図りました。

このとき、山崎は「フィルターエレメント業が有望産業であるか否か、将来のことは明言できないが、すくなくとも帆布の縫製加工よりはるかに有望であると感じた」といいます。

この選択は現在のヤマシンフィルタ株式会社がある、いわば重大な転換でした。

そして、戦後間もない、この当時の日本の風潮は、何事もアメリカ追従。フィルタ業界も例外でなく、アメリカ製品が最高級品とされ、ご多分にもれず、当社もアメリカ製品の模倣からスタートしました。

そのころ、日本に輸入されているものは出来上がった製品ばかりでしたから、まねるといえども完成した製品を見て、フィルタの生産工程を自分たちで考えなければなりませんでした。山崎はフィルタの生産工程に関しては素人だったため、東京都内のプレス工場、紙器工場、板金工場のほとんどへ見学の足を伸ばし、専門家の意見を聞いて歩いたのでした。**(続く)**

昭和二十一年　創業者、中国中部の長沙より引揚げ、鹿児島に上陸。

昭和二十三年　東京都品川区北浜川にて山信工業所発足。帆布製品縫製加工を始める。

昭和二十六年　東京都品川区元芝町に工場を移転し、帆布製品の縫製加工のほかベルト・カバン・作業服等の製造を始める。

昭和二十七年　建設機械用フィルターエレメントの生産開始。

昭和二十九年　山信工業株式会社設立発起人会発足。

昭和三十一年　山信工業株式会社設立
資本金五十万円　社長　山崎正彦
本社を東京都大田区南蒲田に移転
本格的フィルターエレメントの開発に着手する。